

2020年1月7日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

じぶん銀行 日本サービス業PMI[®]

及び、じぶん銀行日本複合PMI[®]

サービス業の事業活動、過去3年強の最大幅で減少

主な動向

12月の調査結果、2016年以降で最悪の四半期業況を示す

新規事業は伸び悩みが続く

サービス単価、2017年7月以降初めて下落

11月に小幅な回復を見せていた日本のサービス業は、12月に再び縮小域に落ち込み、過去3年余りで最悪の四半期を締めくくった。新規事業は増加したものの、基本的需要状況が今年前半の勢いを失ったことが今回の調査データで示された。このため企業はサービス単価を引き下げ、受注残も減少し始めた。

しかし雇用の伸びは継続し、事業活動見通しも堅調なレベルを保った。

じぶん銀行日本サービス業PMI[®]は IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめたものである。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

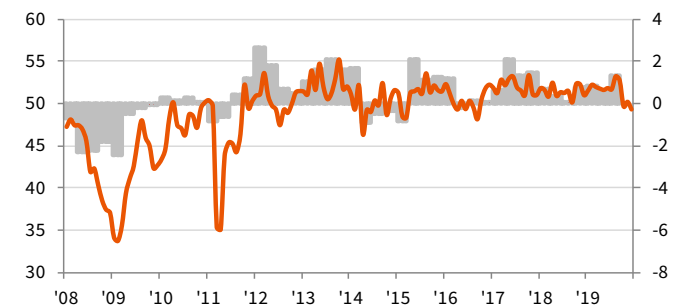
主要指数はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

12月の季節調整済み事業活動指数は11月の50.3から後退して49.4となり、サービス業の業況が過去3ヶ月間で2度目に悪化したことを示した。また勢いは過去3年余りで最も大きく、今四半期全体の業況は2016年第3四半期以降で最悪のものとなった。

企業によれば、基本的需要状況が低迷し、事業活動を引き下げ

サービス業事業活動指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加

家計サービス支出
前年比(%)



出典: じぶん銀行、IHS Markit、内閣府

た。最新調査データによれば、売上は小幅に回復したものの、その勢いは2019年前半の平均を著しく下回った。調査対象企業の中には新規顧客の獲得で新規事業が増加したと報告したところもあった。しかし海外への輸出は6月以降初めて減少した。

新規事業の伸び悩みが続いたため企業は受注残の消化に注力した。12月の受注残は過去一年半余りの最大幅で減少した。調査対象企業によれば、これは部分的には10月の台風で滞っていた受注残への対応が回復したためだった。

生産能力にかかる圧力の軽減にも関わらず、日本のサービス業は12月も引き続き雇用を増やした。雇用増の勢いは過去6ヶ月で最大だったが、全体的に微増にとどまった。調査回答によれば、事業拡大計画や新サービスの提供が雇用増の要因だった。

今回の調査データによれば、日本のサービス業は今後の事業活動について堅調なレベルの増加を予想した。ただし過去5ヶ月で最大だった11月の楽観論には届かなかった。

また価格面では、原価と売価がそれぞれ対照的な動向を示した。購買コストは12月に上昇し、燃料と人件費の値上がりが必要に挙げられた。しかしサービス単価はわずかながら2017年7月以降初めて下落した。

じぶん銀行 日本複合PMI®

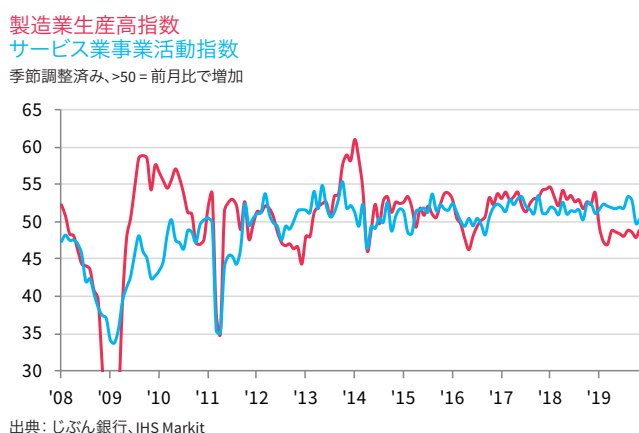
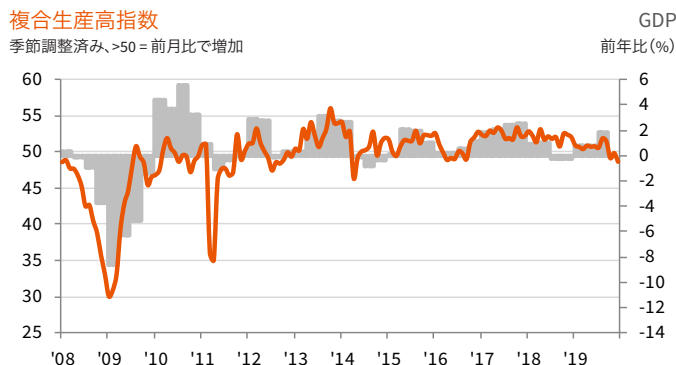
民間セクターの生産高、 2014年4月以降最大の勢いで減少

複合指標は製造業とサービス業それぞれの同等指標を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データにもとづく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均である。

12月のじぶん銀行日本複合生産高指数は11月の49.8から下がって48.6となり、民間セクターの事業活動が過去5年半余りの最大幅で縮小したことを示した。縮小はこれで3ヶ月連続で、そのために今四半期の業況は2016年第2四半期以降で最悪となった。

12月の複合新規受注は、製造業における減少がサービス業における増加を相殺し、全体として停滞に終わった。また企業が受注残の消化にリソースを回したため、受注残は2016年7月以降最大の勢いで減少した。ただし雇用は12月も増加し、企業は今後1年の生産高について楽観的見通しを保った。

最後に、コストの上昇にも関わらず、製品価格は3年ぶりに下落した。



コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、Joe Hayesによる日本サービスPMI調査データに関するコメント。

「日本のサービス業は不安定な状況で2019年を締めくくった。年初は旺盛な内需に支えられ、世界的に減速基調の製造業を補うことが可能だった。しかし現在はサービス業も基本的状況が悪化し、日本経済全体を支えられる力強さはない。

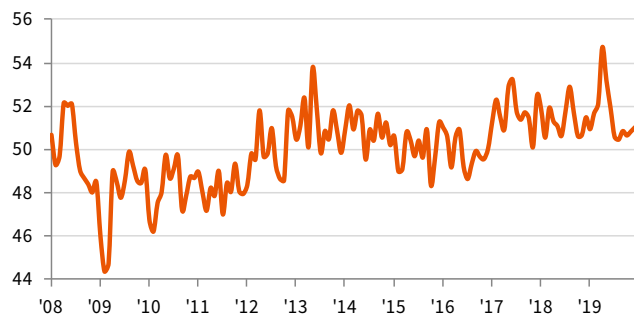
全体的に12月までの3ヶ月の調査データを見る限り、第4四半期のGDPは縮小の可能性が高い。10月の消費増税と台風の影響による業況悪化は、11月に入ってもほとんど回復せず、12月にはサービス業が過去3年余りの最大幅で縮小した。

今回のデータからは、安倍政権と日銀が国内景気の刺激策を検討せざるを得ないような情勢が再び現れていることがうかがわれる。2019年後半の調査

結果によれば、日本の景気が停滞局面に入る可能性はきわめて高い。もっとも、雇用増と強気の景況感は依然続いており、それが1つの好材料にはなっている。」

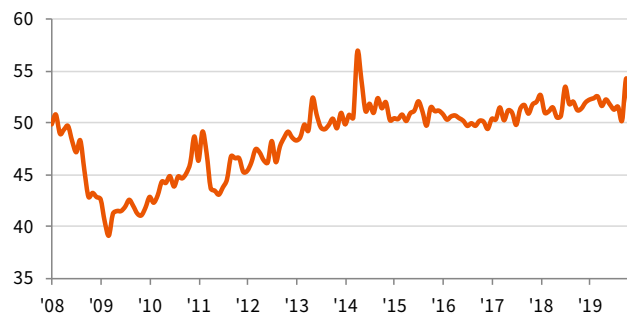
サービス業雇用指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



サービス単価指数

季節調整済み、>50 = 前月比で上昇



お問い合わせはこちらどうぞ

じぶん銀行
Grp-S-M-IT@jibunbank.co.jp

Joe Hayes
 エコノミスト
 IHS Markit
 電話: +44 1491 461 006
joseph.hayes@ihsmarkit.com

Bernard Aw
 プリンシパル・エコノミスト
 IHS Markit
 電話: +65 6922 4226
bernard.aw@ihsmarkit.com

Katherine Smith
 パブリックリレーションズ
 IHS Markit
 T: +1-781-301-9311
katherine.smith@ihsmarkit.com

調査方法

じぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2019年12月のデータ収集期間:2019年11月05~18日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとらたたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承ください。Purchasing Managers' Index™およびPMIはMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

じぶん銀行について

2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、GoogleアシスタントやAmazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE:INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2020 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、katherine.smith@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。